

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04912

研究課題名（和文）日本に在住する中国人障害幼児児童の支援方法に関する調査研究と事例研究

研究課題名（英文）Case study and investigation of methods for supporting Chinese children with disabilities living in Japan

研究代表者

裴虹（PEI, HONG）

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：70633915

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：日本在住の障害のある中国人幼児児童を対象に具体的な支援例を含めたガイドブックを作成していくために3つの研究を行った。第一に、障害のある中国人幼児児童への支援の実態を明らかにした。第二に、欧米や日本での支援方法に関する文献的調査結果に基づいて、障害のある中国人幼児児童への具体的な教育的支援の方法を考案した。第三に、その支援方法を実際に事例研究にて検証した。これらの結果から、中国人幼児児童への系統的で包括的な支援プログラムを作成し、かつその有効性が証明された。なお、本研究で作成した支援プログラムは今後中国人幼児児童への支援に基礎的な資料を提供することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

障害のある中国人幼児児童への教育的支援の実態に関して、本邦では初の複数の都市での調査研究を行うため、対象幼児児童、保護者、教員のニーズを示す貴重な情報・見地となると予想され、障害のある中国人幼児児童やその保護者・教員に対して、教育的支援の実態・ニーズに基づいた適切な支援方法の提案へとつながった。本研究成果は、特に障害のある中国人幼児児童の教育的支援システム構築に必要な基礎的資料となり、研究で得られた教育的支援方法は、今後の中国人幼児児童への支援に対する指南となることが予想され、将来的に日本在住の外国人幼児児童生徒に対する特別支援教育の発展・促進に貢献出来るという点で教育的・社会的意義があった。

研究成果の概要（英文）：Three studies were carried out in order to prepare a guidebook about concrete support examples for Chinese children with disabilities who lives in Japan.

In the first study, the current state of support for Chinese children with disabilities was clarified. In the second study, through a literature review on support methods used in European, the United States, and Japan, a specific method of educational support for Chinese children with disabilities was designed. In the third study, the effectiveness of the support method was verified by case studies. Through these three studies, a systematic and comprehensive support program for Chinese children was designed, and the support program was proved to be effective in providing support to Chinese children. In addition, these studies provided the basic data for the further support on Chinese children.

研究分野：特別支援教育学

キーワード：中国人児童生徒 障害児 支援方法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

グローバル化している世界にあって、日本においても外国からの移住者が増加している。平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以来、日本在住の外国籍者数は約2倍に増加し約212万人にのぼる(法務省HP)。学校においては、平成11年から外国人児童生徒数は約8万人前後と変化していないが、特別支援学校に在籍する障害のある外国人児童生徒数は1,061人と約3倍になった(文部科学省「学校基本調査」)。障害のある子どもとその関係者(保護者、教員など)は、障害を背景とした困難と、移住による環境変化、低い日本語能力などによって生じる困難を抱えている。しかしそのような困難に対する支援は確立されていないばかりか、具体的な支援方法の検討も十分に行われていないのが現状である。例えば、平成25年度から始まった文部科学省の「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」では、日本語学級の設置や日本語指導者の配置・派遣、保護者面談時等の通訳の手配・派遣、日本語指導に必要な教材の提供、学校文書の翻訳など、外国人児童生徒の日本語指導と、資料翻訳・通訳による保護者支援が中心になっている。現在、在日外国人児童生徒への支援として、日本語面の問題に焦点が当てられている。障害のある、もしくは、障害が疑われる外国人児童生徒に対する支援はまだ少なく、外国人児童生徒に支援する困難さ、支援の現状、具体的な支援方法の検討も十分に行われていなかった。また、吉田ら(2006)の調査研究では、障害のある外国人児童生徒への教育的支援の実態とその課題が示されたが、具体的な支援方法は提案されていない。さらに幼稚園・小学校で障害のある外国人の子どもを受け入れる際にどのような支援をすればよいのかという行政レベルの指針もない。つまり、障害のある外国人児童生徒に対する支援システムが確立されていない。このように、障害のある外国人幼児児童生徒への支援システムを構築することは急務の課題である。この課題を解決するためには、支援システム構築に直接つながる系統的で包括的な支援プログラムを開発する必要がある。また教育の実情や文化が国によって違うため、抱える困難やその困難に対する捉え方なども国によって異なる可能性もあり、移住者の国籍別の検討が必要である。

障害のある幼児児童生徒への支援方法を策定する際には、総合的アセスメントを行い、個々のニーズや特性を把握する必要がある。同時に、障害のある外国人幼児児童生徒への支援には、移住による環境変化、低い日本語能力などを背景としたニーズを把握し、個々の実態に応じた支援の充実を図らなければならない。現在、日本在住の中国人は約64万人(外国籍者の約30%)であり、その数は年々増えている。日本在住の中国人児童生徒への支援の現状や課題を示した調査研究はあるが(孫, 2013)、障害のある中国人幼児児童を対象とした調査研究はなく、障害のある中国人幼児児童への教育的支援の現状と問題点は分かっていない。したがって、ニーズに応じた教育的支援を行うためには、障害のある中国人幼児児童の教育的支援に関する実態調査を行い、教育的支援の現状・ニーズ・課題を把握することができる。

事例研究は、支援方法の効果を検討する手法の一つである。これまで、中国人幼児児童を対象とした報告は申請者らの学会発表のみである。申請者らは、日本語を話すことができない軽度発達障害の疑いのある中国人幼児に幼稚園で写真カードと理解できる外国語の説明を用いた支援を行い、幼稚園の生活に適應できるようになったと報告した(裴・園山, 2006)。本事例を通して、低い日本語能力に対する支援だけではなく、個々の特別な教育的ニーズに応じた支援を行う必要性が示唆された。多種多様なニーズに対応できる効果的な支援プログラムを開発するためには、対象事例を増やし、個々の特別な教育的ニーズに応じた支援を行い、その支援効果を検討することができる。

神奈川県教育委員会教育局は、「外国人児童生徒受入れの手引き」(文部科学省初等中等教育局 国際教育課,平成23年)を参考にし、「外国につながるの児童生徒への指導・支援の手引き」(平成24年)を作成したが、障害のある外国籍の子どもへの指導・支援に関しては言及されていない。グローバル化が進む中で、障害のある外国籍の子どもへの指導・支援を確立することは国・行政・地域が計画的な方向性を持って検討すべき問題である。効果的な支援を行うためには、障害のある子どもと、保護者や教員など彼らに関わる全ての人を対象とした支援を行わなければならない。したがって、障害のある中国人幼児児童の個々のニーズに応じた本人支援・保護者支援・教員支援に関する包括的な支援プログラムを開発することができる。

2. 研究の目的

本研究では、日本在住の障害のある中国人幼児児童生徒を対象に、本人支援・保護者支援・教員支援で構成された包括的な教育的支援方法について、具体的な支援例を含めたガイドブックを作成し、他の外国籍の幼児児童生徒にも応用可能な支援体制モデルを提案することを目的とする。本研究は、3つの研究が構成された。

研究1: 障害のある中国人幼児児童への教育的支援の現状・ニーズ・課題を明らかにするために、2018年度に複数の地域における外国人児童生徒の学習面・行動面の困難さと支援の現状に関する質問紙調査を行い、そのうち教育委員会を調査対象とした結果を分析し、外国人児童生徒に支援する困難さと支援の実態を明らかにすること。

研究2: 世界中の各国・地域及び日本における外国人障害幼児児童生徒への支援に関する文献を整理・分析し、障害のある外国人幼児児童生徒への支援内容について明らかにし、今後の障害のある外国人幼児児童生徒に対する支援のあり方について提言すること。

研究3: 障害のある外国人幼児児童への支援の実態、及び欧米と日本での支援方法に関する

調査結果に基づいて、障害のある中国人幼児児童への具体的な教育的支援の方法を考案し、考案した支援方法を障害のある中国人幼児児童生徒に適用し、その効果を検討すること。

3. 研究の方法

(1) 研究1

法務省ホームページに公開された2017年12月末の在留外国人統計から外国人が多い地域を抽出し、東京都・大阪府・神奈川県・茨城県・静岡県・群馬県内にある市町村計201の教育委員会を調査対象とし、各地域内の教育委員会の教育委員長宛てに質問紙を郵送し、郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間は、2018年8月から10月までであった。「支援を行う上での困難さの有無を問う項目」の選択肢「当てはまる」と回答した者と「当てはまらない」と回答した者の数の偏り、また「実際に行っている、または、今後行った方がよい支援内容を問う項目」の選択肢「あり」と回答した者と「なし」と回答した者の数の偏りについて、二項検定を行った。さらに、支援を行う上での困難さの有無を問う質問項目を質問内容に基づいて、「学習・授業の支援」、「学校日常生活の支援」、「進路支援」、「保護者の関係づくり」、「いじめ・不登校の対応」と「問題行動への対応」の六つに分類した。そのうち「進路支援」に該当する質問項目は1つであった。そこで、それぞれの分類間の関連性を検討する際に、「進路支援」を除く5分類間に対して相関分析を行った。

(2) 研究2

障害のある外国人幼児児童生徒への支援に関する文献的検討（英語文献）

文献検索方法は、Web of science core collectionにて、1997年から2017年12月までの期間に英語で発表した文献(会議録と書評を除いて)を対象として、外国籍の障害児と関連がある「international student」「foreigner」「immigrant」のキーワードで検索を行った。更に、検索結果の上に「children with disabilities」「education」「support」をキーワードとし、検索結果を絞り込んだ。

分析方法は、外国人障害幼児児童生徒への支援に関する文献を10年間置きにし、キーワード(重複含む)について整理し、動向を分析した。障害のある外国人幼児児童生徒への支援状況には、得られた文献を精読し、文献の数の第1位の国における、障害のある外国人幼児児童生徒を対象とした事例研究や調査研究などを整理し、支援内容、支援方法、支援体制が含まれていた文献の各項目について整理した。

障害のある外国人幼児児童生徒への支援に関する文献的検討（日本語文献）

文献検索方法は、CiNiiにて、「外国人」「児童」「教育」「障害」「多文化共生」「外国籍」「生徒」「こども」「特別支援」のキーワードで検索を行い(例：外国人+障害+子ども)、障害のある在日外国人児童生徒への支援に関する論文を選定した。その後、選定された文献を精読し、本研究に関連が認められない文献を除外する作業を実施し、計22件を最終的に分析対象文献として確定した。

分析方法は、まず、分析対象文献を整理し、研究方法(事例・文献・調査)、研究対象児の障害などを分類した。次に、事例研究を対象として、障害の種類や支援の内容、方法、体制が含まれていた文献の各項目について整理した。

(3) 研究3

日本に在籍する中国人自閉スペクトラム症児に対する PECS を用いた二語文による要求行動の形成の事例研究

日本に在籍する自閉スペクトラム症と知的障害のある5歳7か月の中国人幼児1名(以下、A児)を対象に、X年4月~X+1年3月にかけて大学教育相談室において、PECSを用いた二語文による要求行動形成の指導を行い、X年6月から家庭でA児の母親が、X年9月から幼稚園で保育者が実施した。標的行動は文カードに物品カードと「ください」カードを左から順に貼り、文カードを取ってMTに渡すであった。手続きでは、【指導】は机に物品カード1枚と文カードに「ください」カードを貼ったコミュニケーションブックを提示した。【指導(固定)】はコミュニケーションブックの左に物品カード1枚、右に「ください」カード1枚を貼り提示した。【指導(ランダム)】はコミュニケーションブックに物品カード1枚、「ください」カード1枚をランダムに貼り提示した。正反応および誤反応時の手続きは指導と同様であった。

日本に在籍する中国人自閉スペクトラム症児における動作模倣の促進についての事例研究

日本に在籍する3歳11か月中国人自閉スペクトラム症児(以下、B児)を対象に、X年6月~4歳9か月の10か月にかけて大学教育相談室において、動作模倣の促進するため、フルガイダンス条件と段階的ガイダンス条件の2つ条件の模倣訓練を実施した。アセスメントとマテリアルは、B児が模倣できる可能性が高い様々な種類の動作を20個及び手遊び2曲を選定して、B児の動作模倣の能力についてアセスメントを行った。家庭及び幼稚園において日常によく使われる動作10項目を選定し、Set Aにした。また、Set Aの動作項目と似ている同じ難易度の動作10項目を選定し、Set Bにした。手続きでは2つの条件ではともに、主指導者(以下、MT)と本児が向かい合って座り、注意を引き付けてから「まねっこ」と言い動作モデルを示した。正反応には身体強化と言語称賛を行った。誤反応や無反応に対しては、条件ごとに本児の後ろに座っている補助指導者(以下、ST)がプロンプトを行った。フルガイダンス条件では3秒後

に、ST がフルガイダンスを行った。段階的ガイダンス条件では 3 秒後に MT は動作モデルを再提示し（2 回目の提示）、それでも模倣しない場合はプロンプトを行った。

4. 研究成果

(1) 研究 1

日本人も含めた全児童数からみると、外国人児童が占める割合は約 1%と全体的には少ないが、そのうち、支援が必要な児童数（65.35%）は多く、特に日本語の支援が必要な児童が多いことが明らかになり、学習面・行動面と日本語の両方ともに支援が必要な児童も約 3 割在籍していた。相関分析の結果より、すべての項目で有意な正の相関が得られたことから、支援に困難を抱えている教育委員会ほど、様々な側面の支援でより困難を抱えている傾向がある。支援の困難さの二項検定結果では、「学習・授業の支援への困難さ」と「保護者の関係づくり」に関する質問項目では「当てはまる」に回答する傾向が強かった。実際に外国人児童への教育に対して学習面および保護者との対応について困り感があることが明らかになった。しかし、支援を行う上での困難さの有無を問う項目間の関係を説明可能な背景要因は本研究からは分からない。また、現状の学習面の問題について、学習障害なのか、日本語力の低さなのか、その判別に困難さを示すと回答している場合が多かった。言い換えれば、実際に、日本語力の低さから生じているように見える学習面の困難さの中には、学習障害が疑われる事例もあると思われるが、その判別が困難という実態が明らかになった。実際に行っている支援内容を問う項目の結果について、教育委員会は「あり」よりも「なし」に回答した質問項目が多かった。この結果から、在日外国人児童への支援の実施はまだ少ないと考えられる。質問項目の内容を見ると、「就学支援や地域内学校・外国人団体等の連携に関する支援」を行っていない場合が多く、一方、「外国人児童に対しての支援員やボランティアの配置の学校支援」、「日本人児童に対しての異文化理解教育・指導の支援」を行っている委員会が多かった。

上記得られた結果により、障害のある外国人幼児児童生徒の支援に関して、諸外国では、主に IEP、ICF を活用して支援を行い、親や関わる教員に対して、障害のある外国人幼児児童生徒に関する認識を高めるための支援を行っていた。しかし、これらの支援は、本国の障害児と同じであり、障害のある幼児児童生徒の母国の言語や文化の特徴に合う特別な支援が見られなかった。外国人幼児児童生徒の特徴に応じる支援方法の開発は必要であると考えられる。今後の課題として、障害のある外国人幼児児童生徒とその家族に対する支援においてはさらなる充実とニーズに応じた対応が求められる。

(2) 研究 2

英語文献調査の結果

動向分析とキーワードを整理した結果は、出版の数が逐年増加する傾向がみられ、20 年間で米国から発端し、各国に広がったことが明らかになった。また、文献数の第 1 位の国である米国において、障害のある外国人幼児児童生徒への支援状況の整理・分析した結果、支援内容では、障害のある外国人幼児児童生徒の学校生活と学習場面の支援に限らず、家族（特に母親）への支援、文化の理解のための支援、コミュニケーション支援などもあった。支援方法では、WHO の ICF を活用する上で、主な学校は外国人幼児児童生徒の特別ニーズに応じて、個別プログラムを作って教育と支援を行っていた。支援体制では、移民や外国人の子どもには教育を受ける権利があると法律で定められ、費用は国か地方財政が負担することであった。

日本語文献調査の結果

分析対象文献（22 件）は、2004 年から 2018 年までの文献であり、事例研究が 14 件、文献研究が 5 件、調査研究が 3 件（質問紙調査 1 件、面接調査 2 件）であった。2004 年から 2018 年までの 14 年間、障害のある外国人児童生徒を対象として、日本語や文化背景などの特別なニーズに対する支援が相対的に多く見られており、特に最も注目された障害は発達障害であることが分かった。また、発達障害全般が注目されたことが特徴づけられるが、そのうち ADHD が他の発達障害よりも注目されていることが明らかになった。また、分析対象文献（22 件）のうち、事例研究の 14 件の支援の内容、方法、体制などを整理した。支援内容については、教科学習への支援、日本語の支援、家族への支援が多かった。支援方法については、個別指導プログラムと個別指導案の活用、学級支援員の利用、通級指導教室の利用が多かった。支援体制については、特別支援員制度の利用等が多かった。支援内容と支援方法より支援体制に関する内容が少なかった。

(3) 研究 3

中国人自閉スペクトラム症児に対する PECS を用いた二語文による要求行動の形成の事例研究

A 児は外国人幼児であったが、日常的に日本語による保育や指導を受けていたため、日本語による PECS の指導を行った。その結果、教育相談室における指導によって、コミュニケーションの相手や物品が異なる日常場面においてもわずかなプロンプトで要求行動が生起するようになった。また、教育相談室においては物品カードと「ください」カードを左から順に貼り、「

ください」という文を構成できるようになった。しかし、本研究では他の動詞を用いた指導は実施していないため、A 児が名詞や動詞を理解して構成していることを確認することができ

なかった。今後は、他の動詞を用いた文章の構成や動詞の使い分けが可能であるかを検討する必要があると考えられる。

中国人自閉スペクトラム症児における動作模倣の促進についての事例研究

模倣スキル全体の結果は、ベースライン期では、MTの動作モデルを見ることがあったが、動作模倣する行動が観察されなかった。介入期では、動作模倣の正反応率は高くなり、MTの動作モデルを見て、模倣する行動が観察された。また、B児の調子がよくない場合でも自分で我慢して、動作模倣課題を完成できるようになった。条件別の結果では、段階的ガイダンス条件で、セッション1～40において正反応率の平均値は63.75%であり、フルガイダンス条件で、セッション1～40において、正反応率の平均値は59%であった。

動作模倣に対して、ベースライン期の無反応から頑張ることで動作模倣を完成することになり、動作模倣スキルが習得したと考えられる。段階的ガイダンス条件とフルガイダンス条件を比較すると、介入初期から、段階的ガイダンス条件の正反応率が高かった。段階的ガイダンス条件では、手続きが複雑で、できない場合は、複数のモデル提示とガイダンスを行う必要があった。フルガイダンス条件では、手続きが単純で、できない場合は、すぐガイダンスしてあげられ、試行を進むことができた。手続きから見ると、段階的ガイダンス条件において、B児ができない場合は、複数の動作モデルを見える機会があり、1試行の中に最大4回であった。フルガイダンス条件において、B児ができない場合は、モデルをみて、モデル動作を模倣する機会は1回しかなかった。この動作モデルを見て模倣する機会の数の差は、2つの条件の結果に影響を与えた原因の1つであると考えられる。

動作模倣の影響については、本研究が終了後、動作模倣の指導により大学、家庭及び幼稚園におけるB児の変化について、追跡調査を行った結果、大学教育相談室では、自発的にMTやSTの動作を模倣しようとする様子が観察され、家では、B児は家族の動作を模倣することがよく見られた。本研究で行った動作模倣の指導結果は、大学の教育相談室で行ったほかの課題、家庭における日常生活の動作、及び幼稚園で行った集団活動に良い影響を与えたと考えられる。

【参考文献】

法務省(2018)在留外国人統計(旧登録外国人統計)都道府県別,在留資格別,在留外国人(総数).法務省,2018年12月6日

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

吉田洋子・高橋智、障害・特別ニーズを有する在日外国人児童生徒の教育実態～外国人学校への質問紙調査を中心に一、東京学芸大学紀要、2006、57.pp.269-289

孫 暁英、在日中国人児童の生活実態及び今後の課題に関する一考察 - 留学生支援者の報告書の分析から - 、早稲田大学大学院教育学研究科紀要、2013、21(1).pp.47-57

裴虹・園山繁樹:統合保育における軽度発達障害の疑われる外国人幼児の支援、日本特殊教育学会第44回大会、2006/9、群馬大学(荒牧キャンパス)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 楊鈺倩、裴虹、三益亜美、園山繁樹	4. 巻 44
2. 論文標題 在日外国人幼児児童生徒に対する学校における支援 教育委員会への質問紙調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jieping Ou, Ami Sambai, Hiroki Yoneda, Hong Pei, Akira Uno	4. 巻 5
2. 論文標題 The Applicability and Limitations of the Pupil Rating Scale Revised-Screening for Learning Disabilities in Chinese Children	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia Pacific Journal of Developmental Differences	6. 最初と最後の頁 163-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 藤原あや、裴虹、園山繁樹
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児に対するPECSを用いた二語文による要求 行動の形成
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 裴虹、楊鈺倩、任龍在
2. 発表標題 障害のある在日外国人児童生徒への支援に関する文献的検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 楊鈺倩、三孟亜美、裴虹、園山繁樹
2. 発表標題 障害のある外国人児童生徒の支援に関する質問紙調査 ()
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 区潔萍、三孟亜美、米田宏樹、裴虹、宇野彰
2. 発表標題 中国語の書字習得に影響する認知能力-中国の小学校3年生を対象として-
3. 学会等名 第18回発達性ディスレクシア研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Jieping Ou, Ami Sambai, Hiroki Yoneda, Hong Pei, Akira Uno
2. 発表標題 Study on Assessment of Developmental Dyslexia in China : Comparing Applicability of the PRS with Reading and Writing Tests ”
3. 学会等名 2nd Association for Reading and Writing in Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王ソ、裴虹
2. 発表標題 障害がある外国人幼児児童生徒への支援に関する文献的検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 王旭 雨貝太郎 裴虹 園山繁樹
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児における動作模倣の促進について - フルガイダンスと段階的プロンプトの効果の比較 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 王シン 裴虹
2. 発表標題 障害のある外国人幼児児童生徒への支援に関する文献的検討
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	任 龍在 (LIM YONGJAE) (10614604)	群馬大学・教育学部・准教授 (12301)	
研究分担者	三盃 亜美 (SAMBAI AMI) (60730281)	筑波大学・人間系・助教 (12102)	
研究分担者	園山 繁樹 (SONOYAMA SHIGEKI) (90226720)	島根県立大学・人間文化学部・教授 (25201)	

